



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **株式会社 北国銀行** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8363 (URL <http://www.hokkokubank.co.jp>)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長兼システム部長 (氏名) 杖村 修司 TEL (076)263-1111

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	81,779	6.1	12,752	240.5	3,800	21.5
19 年 3 月期	77,069	5.4	3,744	72.6	3,125	48.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	11 13		1.8	0.4	15.5
19 年 3 月期	9 08		1.4	0.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 3 月期	3,109,639	207,049	6.5	597 37	13.53
19 年 3 月期	3,135,693	218,202	6.8	622 36	13.45

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 202,291 百万円 19 年 3 月期 213,403 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,058	7,746	4,372	53,705
19 年 3 月期	1,166	18,160	12,900	49,305

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	3 00	6 00	2,067	66.0	0.9
20 年 3 月期	3 00	3 00	6 00	2,044	53.8	0.9
21 年 3 月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		32.7	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期連結 累計期間	39,000	2.8	6,300	23.2	3,100	30.7	9 15	
通 期	78,000	4.6	12,600	1.1	6,200	63.1	18 30	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 0社 除外 1社(社名 北国総合管理株式会社)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 346,401,974株 19年3月期 346,401,974株

期末自己株式数 20年3月期 7,766,760株 19年3月期 3,508,874株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	67,887	7.5	11,756	225.1	3,562	27.1
19年3月期	63,104	5.1	3,616	71.5	2,801	54.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	10	43		
19年3月期	8	11		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	3,094,979	200,720	6.4	592 73	13.30
19年3月期	3,120,706	211,973	6.7	618 19	13.24

(参考) 自己資本 20年3月期 200,720百万円 19年3月期 211,973百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	32,000	3.7	6,000	20.8	3,000	29.6	8	85
通 期	64,000	5.7	12,000	2.0	6,000	68.4	17	71

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。尚、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページ及び決算説明資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当地経済の動向をみますと、製造業においては、旺盛な海外需要を背景に、建設機械では増勢が続き、工作機械、プレス機械でも受注高が高水準で推移しました。また、電子機器関連は一部に弱い動きがみられましたが、デジタル家電を中心に幾分回復傾向となりました。一方、繊維機械は主力の中国向け織機の受注が、中国政府の金融引締めにより減少傾向となりました。繊維工業は高付加価値品や非衣料品が堅調に推移しましたが、原油・素材価格高騰の影響により厳しい状況が続きました。非製造業では、大型小売店販売は天候不順の影響もあり衣料品が伸び悩むなど、総じて低調に推移し、新車販売は新型車投入効果がみられましたが、全体では前年を下回る動きが続きました。また、温泉旅館業では昨年の能登半島地震の影響が薄れ、浴客数には持ち直しの傾向がみられましたが、前年割れを脱するまでには至りませんでした。

このように当地経済は、製造業を中心に緩やかな回復をたどりましたが、原油、原材料価格の高騰や長引く個人消費の低迷などの影響から、後半にかけて、景気回復の動きに足踏み感が強まる展開となりました。

このような環境の中、北國銀行グループは、親会社である北國銀行を中心として営業基盤の拡充と収益の確保に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

連結経常収益は、利回りの上昇による資金運用収益の増加を主因に、前連結会計年度比47億10百万円増加の817億79百万円となりました。また、連結経常費用は、時価の下落した保有有価証券について厳格に減損処理を実施しましたが、不良債権処理費用の大幅な減少により、前連結会計年度比42億97百万円減少の690億27百万円となりました。結果、連結経常利益は前連結会計年度比90億7百万円増加の127億52百万円となりました。連結当期純利益は、繰延税金資産の見直しを行い、一部を取崩した結果、前連結会計年度比6億74百万円増加の38億円となりました。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前連結会計年度比46億85百万円増加の702億79百万円、経常費用は前連結会計年度比43億28百万円減少の577億14百万円、経常利益は前連結会計年度比90億13百万円増加の125億64百万円となりました。

リース業では、経常収益は前連結会計年度比2億41百万円減少の122億65百万円、経常費用は前連結会計年度比81百万円減少の120億60百万円、経常利益は前連結会計年度比1億60百万円減少の2億4百万円となりました。

平成21年3月期の業績予想につきましては、連結経常収益は780億円、連結経常利益は126億円、連結当期純利益は62億円を見込んでおります。

なお、銀行単体では、経常収益は640億円、経常利益は120億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産に関する分析

預金は、個人預金が順調に推移した結果、前連結会計年度末比291億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆7,216億円となりました。貸出金につきましても、住宅ローンを中心とした個人向けローン及び地公体向け貸出が順調に推移した結果、前連結会計年度末比564億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆1,294億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比366億円減少し、当連結会計年度末残高は7,168億円となりました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の減少を主因として、10億58百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により、77億46百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、自己株式の取得等により、43億72百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ44億円増加し、537億5百万円となりました。

自己資本比率の状況に関する分析

平成20年3月末の自己資本比率(国内基準)は連結ベースで13.53%(うちTier 1比率11.59%)、当行単独で13.30%(うちTier 1比率11.34%)となり、引き続き質、量ともに高水準を維持しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

・当期の配当について

当行では、安定的にお支払いする安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきまして当面25～30%を目処にしております。この方針に基づき、期末配当については3円とさせて頂き、中間期に実施しました3円と合わせ、年間配当金は前期と同じく1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

また、内部留保資金につきましては、金融サービスの高度化に対応するためのIT投資のほか、事務の省力化・効率化など、経営体質強化のための有効投資等に使用してまいり所存です。

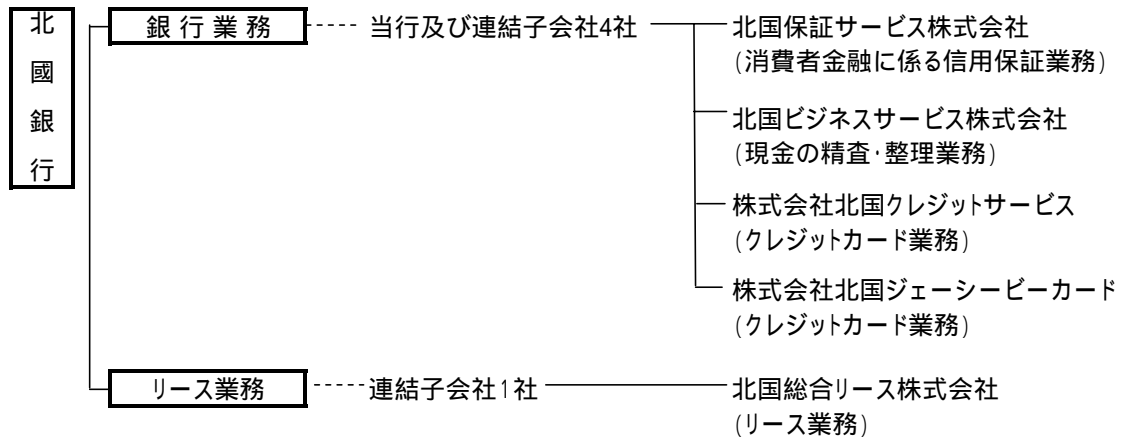
・次期の配当について

次期の1株当たり年間配当金予想につきましても、予想当期純利益の水準から考えまして、安定配当である年間6円(うち中間3円)とさせて頂きたく存じます。

また、将来的には、配当に自己株式の取得を加えた合計額を株主の皆様への利益還元ととらえる、株主還元率に基づく利益配分方針についても検討をしていく所存です。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。



(注) なお、連結子会社でありました北国総合管理株式会社は、清算事務の終了により連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスを提供し、地域のさまざまな活動のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

この企業理念を具現化するため、平成 18 年 4 月より 3 カ年の中期経営計画「スリー・ステップ・アップ 2009 ～伝統を守り、革新を続ける銀行へ～」を展開しております。この計画では、いかなる激変の中にあっても地域密着と健全経営という「伝統」を守り抜き、何事にもチャレンジする精神と柔軟な対応力を発揮し、常に「革新」を続けながら、お客さま、株主さま、地域社会、従業員といったステーク・ホルダーの満足を最大限に高めることを主眼に据え、それを実現するために、以下の 3 つを「目指す姿」として掲げました。

<目指す姿>

お客さま中心の発想で、何事にもスピード感のある対応ができる銀行
（スピード・アップ）

コンプライアンスを徹底するとともに、クオリティ・透明性を重視し、高い信頼
を獲得する銀行（クオリティ・アップ）

行員を含めたステーク・ホルダーが将来にわたって、大きなバリューを感じるこ
とができる銀行（バリュー・アップ）

本計画により組織一体となって目指すべきベクトルを一致させ、地域との共存共栄と企業価値の向上を着実に実現させてまいります。

（2）目標とする経営指標

中期経営計画「スリー・ステップ・アップ 2009」において目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

（1）コア業務純益	210 億円以上
（2）OHR	60%以下
（3）コアROA	0.70%以上
（4）不良債権比率	3%台
（5）自己資本比率	12%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

平成 18 年 4 月より平成 21 年 3 月までの 3 カ年を計画期間とする「スリー・ステップ・アップ 2009」においては、「お客さま中心の発想」「地域での信頼獲得」「従業員の働きがい

追求」を3つの基本方針として掲げております。本年度は「スリー・ステップ・アップ2009」の最終年度であり、今一度、3つの基本方針に立ち返り、さまざまな施策を実施してまいります。

<基本方針>

お客さま中心の発想

「スピード感のあるお客さま対応」を当行の企業風土として根付かせ、お客様の真のニーズを商品・サービスのクオリティ・アップに繋げ、本当の意味での「お客さま主義」の実現を目指します。

地域での信頼獲得

地域でのより強固な信頼を獲得するため、コンプライアンスを当行従業員の基本として再徹底いたします。また地域の発展に寄与するため、CSR(企業の社会的責任)への取り組み強化を進めています。

従業員の働きがい追求

労働環境の整備、キャリア開発の支援強化、行内コミュニケーションの充実等により、「働くことに心から誇りを感じる銀行」を従業員一丸となって作り、当行の将来を担う人材を組織全体で育成いたします。

<主な営業戦略>

法人ビジネス戦略 ~攻めの戦略を明確化~

お客さまとの接点の強化、営業店推進体制の強化、本部推進支援体制の強化をポイントとして据え、営業体制の高度化を実現いたします。

また、本部営業部隊と連携して、M&A、事業承継対策、債権流動化、シンジケート・ローン、401K、株式公開支援、ビジネスマッチング等の高度なソリューション営業を展開いたします。さらに、職域を含めた法人取引を営業の重要な原点と位置づけ、法人・個人両面の取引拡大を目指す営業活動に取り組んでまいります。

個人ビジネス戦略 ~マス層への取り組み強化~

店舗・ATM・インターネット等の各チャネルの機能向上に取り組むことにより、国内預金商品のほか、投資信託、個人年金保険、各種ローン、決済サービスなどお客さまのニーズにあった商品・サービスを提供いたします。

平成20年3月から従来のインターネットバンキングの内容を刷新し北國ダイレクトバンキング「Happy!ライン」の取扱いを開始いたしました。北國ポイントサービス「ハッピーズ」、キャッシュカード・クレジットカード・カードローンの機能を兼ね備えた一体型ICカード「MultiONEカード」と併せ、お客さまの裾野拡大に取り組めます。更にはマスマーケティングとプロモーションの高度化やお客さまアンケートの実施により、お客さまの真のニーズをつかみ、より便利でタイムリーな商品・サービスの提供に繋がってまいります。

なお、今後も従業員への教育・研修は継続的に実施して、個々のお客さまに応じた説明・商品提案・相談受付ができる体制作りを進めてまいります。

店頭営業体制 ～「事務処理の場」から「相談・セールスの場」へ～

来店されるお客さまの待ち時間短縮のため、EQシステム、お預かりBOX、通帳自動繰越機の設置を進めるとともに、ゆっくりと各種ご相談をいただくために窓口のローカウンター化を進めております。また近年、店舗の新築に際しましては、当行のブランドイメージ確立のため、店舗と内装デザインを統一するとともに、資産運用をはじめ各種相談をお受けするコンサルティングデスクを設置するなど「ゆったりと心地良い空間の創造」をコンセプトに店舗作りを進めております。

ソフト面ではロビーパーソンの常時設置と窓口係の対応スキル向上により、CS（顧客満足）の更なる向上を図ってまいります。常にお客さまの立場になって考える企業風土を根付かせるため、当行としてのCSを定義するとともに、本部行員による営業店のモニタリングやお客さまアンケートを定期的の実施して、より一層充実した体制を構築してまいります。

ATM戦略 ～更に便利なチャネル網の構築へ～

平成18年4月の「ATM宝くじ」取扱い開始や、ATMでの入金・通帳記帳取扱時間の延長（平成19年1月開始）、自行ATMの時間外手数料無料化（平成19年4月開始）、生体認証機能付新型ATM導入によるICキャッシュカード対応・機能向上（平成20年3月完了）により、自行ATMのサービス機能拡充に努めております。

また、信用金庫等との共同ATMや、株式会社福井銀行・株式会社富山第一銀行との提携によるFITネットATM（平成19年10月より時間外手数料相互完全無料化開始）、イーネット（平成17年7月開始）やセブン銀行（平成19年1月開始）との提携によるコンビニATM、イオン銀行（平成19年11月開始）との提携等、チャネル拡充と機能アップにも取り組んでおります。

FITネットについて

当行、株式会社福井銀行、株式会社富山第一銀行の3行による「FITネット」につきましては、平成17年9月に業務提携を行って以来、3行合同のビジネス商談会「FITネット商談会」の開催や、北陸三県企業の株式等に投資する投資信託「FITネット・三県応援ファンド（愛称：ベストフィット）」の販売など、様々なサービスを提供してまいりました。平成19年10月には、第3回「FITネット商談会」を開催し、来場者数・商談数とも前回以上の大盛況となりました。また、同じく平成19年10月から3行ATMの相互開放「FITネットATM」サービスについて、時間外を含めた手数料の完全無料化を実施しております。

さらには、近年成長著しい中国・ベトナム・インドを対象とする「FITネットビジネスセミナー（海外編）」を平成19年3月より8回にわたって開催し、お取引先より好評を

いただきました。

今後とも相互に連携・協力することで営業基盤の強化を図りながら、北陸三県を中心に、良質な金融商品・サービスの提供に努め、地域経済の活性化、地域社会の発展に貢献してまいります。

システム共同化について

平成20年3月に当行、株式会社千葉銀行、株式会社第四銀行、株式会社中国銀行、株式会社伊予銀行の5行でITコスト削減のみならず、商品開発のスピードアップ、内部統制やリスク管理の高度化、IT要員の相互補完等を目的に「システム共同化・提携に関する基本合意」を行いました。まず個別サブシステムの共同化に向けた具体化協議・実施を行い、「基幹系システム」については、平成22年3月を目途に「次期基幹系システムの方向性」を取りまとめる予定であります。

<経営管理等>

内部管理態勢の充実・強化につきましては、取締役会や業務監査委員会の機能見直し等による組織的な強化と、コンプライアンス・マニュアルの作成や研修の充実等による行員意識の醸成を図っております。

コーポレートガバナンスの強化につきましては、「内部統制システム」の基本方針を策定するとともに、経営における意思決定機能・チェック機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図ることを目的に、執行役員制を導入しております。

また、今年度から金融商品取引法により財務報告に係る内部統制の強化が求められております。これに対応するため「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制規程」を制定し行内周知を図るとともに、その信頼性確保のための仕組みを構築しております。

顧客保護等管理態勢につきましては、金融商品取引法への対応を図るべく、行内ロールプレイング研修の実施や行内LAN（e-ラーニング）の活用により、金融商品販売ルールに関する行員意識の醸成を図り、個々のお客さまに応じた商品販売を徹底しております。

リスク管理面では信用リスク、市場関連リスクなど計量リスクについてはALM委員会を中心となり、予算を設定したうえで統合的にリスク量を把握・管理するとともに、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生を想定したストレステストを実施しております。またオペレーショナルリスクにつきましても、緊急時対応を含め体制を整備するとともに、新BIS規制に対応するため、データベース化、計量化を進めております。

収益管理面では地元で十分に吸収した資金を活用し、期間収益と含み損益のバランスを第一とした有価証券の積極運用を進めてまいります。引き続き物件費の削減に取り組むとともに、効率的な資源配分の観点から、IT投資戦略については営業力アップに直結する情報基盤整備や新商品開発、セキュリティ強化策に優先的に取り組む方針です。

貸出資産の健全化につきましては、お取引先の事業支援・事業再生に様々な手法で対応

するとともに、不良債権比率を中期経営計画の業績目標に掲げ、これを指標として改善を目指すことで健全経営を堅持してまいります。

ディスクロージャーの充実については、これまでのホームページやディスクロージャー誌による分かり易い情報開示に努めることはもちろんのこと、IR（投資家向け広報）活動にも積極的に取り組んでまいります。平成 19 年 6 月には東京にて機関投資家向け IR を、平成 19 年 8 月には金沢にて個人投資家向け IR を実施いたしました。本年度も引き続き、証券市場における知名度・認知度向上や、事業内容の更なる理解促進などを目的に、幅広い投資家層に継続的な IR を実施し、公平かつ適時・適切な情報開示に努めます。

（４）会社の対処すべき課題

金融機関を取り巻く環境は、郵政民営化に伴い、平成 19 年 10 月に誕生した「ゆうちょ銀行」との競争の激化や、サブプライムローンに端を発した世界的金融不安など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

こうしたなか、当行では平成 18 年度からスタートさせました中期経営計画「スリー・ステップ・アップ 2009」において「お客さま中心の発想」「地域での信頼獲得」「従業員の働きがい追求」の 3 つを基本方針として掲げ、様々な改革に取り組んでまいりました。本年度は、最終年度の総仕上げにふさわしい年となりますよう、お客さまの多様なニーズにお応えし、地域に密着した金融サービスの一層の充実を図る様々な施策を実施してまいります。そして、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分に認識し、コンプライアンス（法令遵守）を経営の最重要課題と位置づけ、より高い企業倫理の確立を目指し、全役職員をあげて内部管理態勢の充実と強化に取り組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

当行では、法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事件の未然防止を図るため、平成 16 年 11 月に策定した業務改善計画に従い、引き続き下記の改善事項に全行を挙げて取り組んでまいります。

- ・ 業務改善計画の取組みに対する経営姿勢の明確化
- ・ 実効性のある不祥事件未然防止策等の策定
- ・ 営業店における厳正な事務処理の徹底と内部牽制機能の充実・強化
- ・ 本部監査機能の抜本的な見直し

上記に関し実効性のある施策を策定し、実施することにより、健全な業務運営を確保し、内部管理態勢の充実・強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	49,594	64,084	14,490
コールローン及び買入手形	135,362	71,705	63,656
買 入 金 銭 債 権	13,054	10,483	2,570
商 品 有 価 証 券	431	826	395
金 銭 の 信 託	18,068	22,024	3,956
有 価 証 券	753,438	716,829	36,609
貸 出 金	2,072,984	2,129,418	56,433
外 国 為 替	2,143	2,270	127
そ の 他 資 産	19,683	19,082	601
有 形 固 定 資 産	64,379	63,881	497
建 物	9,326	8,922	403
土 地	24,364	24,130	234
建 設 仮 勘 定	1	-	1
その他の有形固定資産	30,687	30,829	142
無 形 固 定 資 産	2,915	2,894	20
ソ フ ト ウ ェ ア	2,629	2,610	18
その他の無形固定資産	286	284	2
繰 延 税 金 資 産	10,944	11,005	61
支 払 承 諾 見 返	27,543	26,245	1,297
貸 倒 引 当 金	34,850	31,114	3,736
資 産 の 部 合 計	3,135,693	3,109,639	26,053
(負 債 の 部)			
預 金	2,692,472	2,721,670	29,197
譲 渡 性 預 金	96,940	72,360	24,580
コールマネー及び売渡手形	18,669	-	18,669
債券貸借取引受入担保金	10,520	4,636	5,884
借 用 金	6,054	5,619	435
外 国 為 替	58	31	26
社 債	30,000	30,000	-
そ の 他 負 債	22,440	28,169	5,729
賞 与 引 当 金	911	885	25
役 員 賞 与 引 当 金	54	72	17
退 職 給 付 引 当 金	6,192	6,234	42
役員退職慰労引当金	-	807	807
睡眠預金払戻引当金	-	127	127
利息返還損失引当金	-	115	115
ポ イ ン ト 引 当 金	-	81	81
再評価に係る繰延税金負債	5,346	5,307	39
負 の の れ ん	286	224	61
支 払 承 諾	27,543	26,245	1,297
負 債 の 部 合 計	2,917,490	2,902,589	14,901

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	比 較
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	26,673	26,673	-
資 本 剰 余 金	11,238	11,238	0
利 益 剰 余 金	137,571	139,355	1,784
自 己 株 式	2,285	4,592	2,306
(株 主 資 本 合 計)	173,197	172,675	522
その他有価証券評価差額金	34,088	24,007	10,081
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	152	314	467
土 地 再 評 価 差 額 金	5,964	5,923	41
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	40,205	29,615	10,590
少 数 株 主 持 分	4,798	4,758	39
純 資 産 の 部 合 計	218,202	207,049	11,152
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,135,693	3,109,639	26,053

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
経 常 収 益	77,069	81,779	4,710
資金運用収益	49,456	54,015	4,558
貸出金利	39,181	42,318	3,137
有価証券利息配当金	9,959	10,948	988
コールローン利息及び買入手形利息	124	286	162
預け金利	11	230	218
その他の受入利息	179	231	52
役務取引等収益	12,422	11,410	1,011
その他業務収益	12,228	12,644	416
その他経常収益	2,961	3,708	747
経 常 費 用	73,324	69,027	4,297
資金調達費用	5,087	9,792	4,704
預金利息	2,801	6,903	4,101
譲渡性預金利息	217	334	116
コールマネー利息及び売渡手形利息	601	429	172
債券貸借取引支払利息	452	477	25
借入金利息	71	79	8
社債利息	21	478	457
その他の支払利息	923	1,089	166
役務取引等費用	2,042	2,154	111
その他業務費用	11,864	11,301	562
営業経費用	35,192	35,509	316
その他経常費用	19,137	10,270	8,867
貸倒引当金繰入額	13,677	1,351	12,325
その他の経常費用	5,460	8,919	3,458
経 常 利 益	3,744	12,752	9,007
特 別 利 益	1,348	2,169	821
固定資産処分益	21	0	21
償却債権取立益	1,327	2,157	830
その他の特別利益	-	12	12
特 別 損 失	777	1,378	600
固定資産処分損失	179	303	123
減損損失	432	18	413
その他の特別損失	165	1,055	890
税金等調整前当期純利益	4,315	13,544	9,228
法人税、住民税及び事業税	1,624	2,945	1,320
法人税等調整額	82	6,578	6,660
少数株主利益	351	219	571
当 期 純 利 益	3,125	3,800	674

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	26,673	11,290	136,561	1,290	173,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,028		1,028
剰余金の配当			1,028		1,028
役員賞与(注)			52		52
当期純利益			3,125		3,125
自己株式の取得		51		1,001	1,053
自己株式の処分		0		5	5
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		51	1,009	995	37
平成19年3月31日残高	26,673	11,238	137,571	2,285	173,197

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	32,188	-	5,957	38,146	5,545	216,928
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,028
剰余金の配当						1,028
役員賞与(注)						52
当期純利益						3,125
自己株式の取得						1,053
自己株式の処分						5
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,900	152	6	2,059	747	1,312
連結会計年度中の変動額合計	1,900	152	6	2,059	747	1,274
平成19年3月31日残高	34,088	152	5,964	40,205	4,798	218,202

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	26,673	11,238	137,571	2,285	173,197
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,028		1,028
剰余金の配当			1,028		1,028
当期純利益			3,800		3,800
自己株式の取得				2,315	2,315
自己株式の処分		0		8	8
土地再評価差額金の取崩			41		41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		0	1,784	2,306	522
平成20年3月31日残高	26,673	11,238	139,355	4,592	172,675

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	34,088	152	5,964	40,205	4,798	218,202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						1,028
剰余金の配当						1,028
当期純利益						3,800
自己株式の取得						2,315
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	10,081	467	41	10,590	39	10,630
連結会計年度中の変動額合計	10,081	467	41	10,590	39	11,152
平成20年3月31日残高	24,007	314	5,923	29,615	4,758	207,049

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,315	13,544	9,228
減価償却費	12,054	12,321	266
減損損失	432	18	413
負ののれん償却額	136	139	3
貸倒引当金の増加額	2,067	3,736	5,804
賞与引当金の増加額	4	25	20
役員賞与引当金の増加額	54	17	36
退職給付引当金の増加額	48	42	90
役員退職慰労引当金の増加額	-	807	807
睡眠預金払戻損失引当金の増加額	-	127	127
利息返還損失引当金の増加額	-	59	59
ポイント引当金の増加額	-	26	26
資金運用収益	49,456	54,015	4,558
資金調達費用	5,087	9,792	4,704
有価証券関係損益()	1,855	2,878	4,733
金銭の信託の運用損益()	152	177	25
為替差損益()	1,647	4,334	5,981
固定資産処分損益()	174	403	229
貸出金の純増()減	23,874	56,457	32,582
預金の純増減()	87,249	4,617	82,631
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	19,949	10,089	30,039
コールローン等の純増()減	106,838	66,227	173,066
コールマネー等の純増減()	17,472	19,104	36,577
債券貸借取引受入担保金の純増減()	3,665	5,884	2,219
商品有価証券の純増()減	235	395	631
外国為替(資産)の純増()減	103	127	231
外国為替(負債)の純増減()	25	26	52
普通社債の発行・償還による純増減()	15,000	-	15,000
資金運用による収入	38,023	43,917	5,893
資金調達による支出	3,602	8,280	4,678
役員賞与の支払額	59	-	59
その他	1,013	222	791
小 計	9,893	452	9,440
法人税等の支払額	8,726	605	9,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,166	1,058	108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	193,129	115,967	77,161
有価証券の売却による収入	101,695	62,508	39,187
有価証券の償還による収入	84,539	65,928	18,610
金銭の信託の増加による支出	9,000	4,000	5,000
投資活動としての資金運用による収入	10,640	11,616	976
有形固定資産の取得による支出	11,773	11,710	62
無形固定資産の取得による支出	898	937	38
有形固定資産の売却による収入	464	314	150
子会社株式の取得による支出	699	4	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,160	7,746	25,907
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	-	15,000
配当金支払額	2,056	2,055	0
少数株主への配当金支払額	14	9	5
自己株式の取得による支出	33	2,315	2,281
自己株式の売却による収入	5	8	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,900	4,372	17,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	32	37
現金及び現金同等物の増加額	4,088	4,400	8,488
現金及び現金同等物の期首残高	53,393	49,305	4,088
現金及び現金同等物の期末残高	49,305	53,705	4,400

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名	北国総合リース株式会社	株式会社北国ジェーシーピーカード
	株式会社北国クレジットサービス	北国ビジネスサービス株式会社
	北国保証サービス株式会社	

なお、北国総合管理株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。ただし有形固定資産のうちリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ103百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,107百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は127百万円減少し、特別損失は935百万円増加し、経常利益は127百万円増加し、税金等調整前当期純利益は807百万円減少しております。

(10) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来睡眠預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当連結会計年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は7百万円、特別損失は120百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は127百万円減少しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。

(12) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッ

ジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、連結子会社の一部の負債については金利スワップの特例処理を行っております。

(10) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生から5年間の定額法で償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

- (1) 前連結会計年度末において「その他負債」に含めておりました「利息返還損失引当金」(前連結会計年度末56百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- (2) 前連結会計年度末において「その他負債」に含めておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度

末54百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金の増加額」(前連結会計年度56百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- (2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増加額」(前連結会計年度9百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,236百万円、延滞債権額は80,559百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は302百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,504百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,602百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,483百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	44,628百万円
	その他資産	651百万円
担保資産に対応する債務	預金	70,804百万円
	債券貸借取引受入担保金	4,636百万円

上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券76,508百万円及び預け金85百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は256百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、482,770百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが470,535百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

土地の再評価に関する法律第3条

第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,805百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 76,973百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,284百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)

12. 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,682百万円であります。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には株式等償却5,408百万円、貸出金償却2,705百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年 度末株式数	当連結会計年 度増加株式数	当連結会計年 度減少株式数	当連結会計年 度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401	-	-	346,401	
合計	346,401	-	-	346,401	
自己株式					
普通株式	3,508	4,275	17	7,766	(注)
合計	3,508	4,275	17	7,766	

(注)自己株式の増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取等によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,028	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,028	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日
合計		2,057			

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	1,015	利益 剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

平成20年6月27日開催予定の第100期定時株主総会の議案として、上記の内容を提案予定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定	64,084百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	10,378百万円
現金及び現金同等物	<u>53,705百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	65,242	11,827	77,069		77,069
(2) セグメント間の内部経常収益	352	679	1,031	(1,031)	
計	65,594	12,507	78,101	(1,031)	77,069
経常費用	62,043	12,142	74,185	(860)	73,324
経常利益	3,551	364	3,915	(171)	3,744
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,126,392	39,055	3,165,447	(29,754)	3,135,693
減価償却費	2,144	9,910	12,054		12,054
減損損失	215	216	432		432
資本的支出	2,158	10,200	12,358		12,358

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	計	消去または全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	69,807	11,972	81,779		81,779
(2) セグメント間の内部経常収益	471	293	764	(764)	
計	70,279	12,265	82,544	(764)	81,779
経常費用	57,714	12,060	69,775	(747)	69,027
経常利益	12,564	204	12,769	(17)	12,752
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,100,776	37,624	3,138,400	(28,761)	3,109,639
減価償却費	2,507	9,814	12,321		12,321
減損損失	18	-	18		18
資本的支出	3,792	8,747	12,540		12,540

(注) 1. 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 ……銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 ……リース業

2. 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,696 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,177 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">2,257 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,193 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,824 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,584 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,265 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,374 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">22,639 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,944 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	28,696 百万円	退職給付引当金	2,500 百万円	不動産減価償却額	1,177 百万円	有価証券償却額	2,257 百万円	その他	3,193 百万円	繰延税金資産小計	37,824 百万円	評価性引当額	4,240 百万円	繰延税金資産合計	33,584 百万円	その他有価証券評価差額金	21,265 百万円	その他	1,374 百万円	繰延税金負債合計	22,639 百万円	繰延税金資産の純額	10,944 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,834 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,518 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">4,436 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,782 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,685 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,536 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,149 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,903 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,239 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,143 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,005 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	23,834 百万円	退職給付引当金	2,518 百万円	不動産減価償却額	1,112 百万円	有価証券償却額	4,436 百万円	その他	3,782 百万円	繰延税金資産小計	35,685 百万円	評価性引当額	8,536 百万円	繰延税金資産合計	27,149 百万円	その他有価証券評価差額金	14,903 百万円	その他	1,239 百万円	繰延税金負債合計	16,143 百万円	繰延税金資産の純額	11,005 百万円
貸倒引当金	28,696 百万円																																																
退職給付引当金	2,500 百万円																																																
不動産減価償却額	1,177 百万円																																																
有価証券償却額	2,257 百万円																																																
その他	3,193 百万円																																																
繰延税金資産小計	37,824 百万円																																																
評価性引当額	4,240 百万円																																																
繰延税金資産合計	33,584 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	21,265 百万円																																																
その他	1,374 百万円																																																
繰延税金負債合計	22,639 百万円																																																
繰延税金資産の純額	10,944 百万円																																																
貸倒引当金	23,834 百万円																																																
退職給付引当金	2,518 百万円																																																
不動産減価償却額	1,112 百万円																																																
有価証券償却額	4,436 百万円																																																
その他	3,782 百万円																																																
繰延税金資産小計	35,685 百万円																																																
評価性引当額	8,536 百万円																																																
繰延税金資産合計	27,149 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	14,903 百万円																																																
その他	1,239 百万円																																																
繰延税金負債合計	16,143 百万円																																																
繰延税金資産の純額	11,005 百万円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.7 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	2.2	未実現利益税効果未認識額	4.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">70.3 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	31.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3 %														
法定実効税率	40.4 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.4																																																
住民税均等割等	0.9																																																
評価性引当額	2.2																																																
未実現利益税効果未認識額	4.2																																																
その他	1.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7 %																																																
法定実効税率	40.4 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																
住民税均等割等	0.3																																																
評価性引当額	31.7																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3 %																																																

（有価証券関係）

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	431	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）（金額単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	18,900	18,835	64	23	87
その他	-	-	-	-	-
合計	18,900	18,835	64	23	87

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	46,513	103,825	57,312	57,761	449
債券	535,630	534,351	1,278	2,142	3,421
国債	255,124	253,268	1,855	870	2,725
地方債	143,528	143,968	440	750	310
短期社債	-	-	-	-	-
社債	136,978	137,114	136	522	386
その他	93,174	92,761	413	478	891
合計	675,318	730,938	55,620	60,382	4,762

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	101,735	2,355	455

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	60
非上場株式	9,258

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	46,996	339,842	126,439	40,032
国債	9,526	178,407	25,302	40,032
地方債	8,988	49,421	85,558	-
短期社債	-	-	-	-
社債	28,481	112,013	15,579	-
その他	18,069	44,178	16,819	1,004
合計	65,066	384,021	143,259	41,037

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在) (金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	826	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	18,372	18,453	80	94	14
その他	-	-	-	-	-
合計	18,372	18,453	80	94	14

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在) (金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	45,369	83,837	38,467	41,059	2,591
債券	515,733	519,607	3,873	7,083	3,210
国債	236,027	235,619	408	2,592	3,000
地方債	141,275	144,257	2,982	2,982	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	138,430	139,730	1,299	1,509	209
その他	95,743	92,412	3,330	381	3,712
合計	656,847	695,857	39,010	48,524	9,514

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,375百万円(うち、株式1,276百万円、その他98百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したもののについて減損処理を行うこととしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	62,582	2,958	330

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
社債	500
非上場株式	4,908

6. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券470百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)
(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	75,427	311,909	134,288	16,854
国債	29,049	156,480	33,234	16,854
地方債	12,010	48,030	84,216	-
短期社債	-	-	-	-
社債	34,367	107,398	16,837	-
その他	6,999	46,842	11,999	9,387
合計	82,427	358,752	146,287	26,242

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在) (金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	18,068	68

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在) (金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	22,024	24

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	55,620
その他有価証券	55,620
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	21,265
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,354
()少数株主持分相当額	266
その他有価証券評価差額金	34,088

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	39,010
その他有価証券	39,010
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	14,903
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,106
()少数株主持分相当額	99
その他有価証券評価差額金	24,007

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社5社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額
退職給付債務 (A)	25,858	26,080
年金資産 (B)	19,931	18,085
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	5,927	7,994
未認識数理計算上の差異 (D)	1,217	3,439
未認識過去勤務債務 (E)	942	825
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,767	3,730
前払年金費用 (G)	2,425	2,504
退職給付引当金 (F) - (G)	6,192	6,234

(注) 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金 額	金 額
勤務費用	741	740
利息費用	605	618
期待運用収益	478	498
過去勤務債務の費用処理額	117	117
数理計算上の差異の費用処理額	310	348
退職給付費用	1,297	1,325

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理)	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額	円	622.36 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は45銭増加しております。	597.37
1株当たり当期純利益	円	9.08	11.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	218,202	207,049
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,798	4,758
(うち少数株主持分)	百万円	4,798	4,758
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	213,403	202,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	342,893	338,635

		前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	3,125	3,800
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,125	3,800
普通株式の期中平均株式数	千株	344,164	341,356

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

5. 財務諸表

比較貸借対照表

（資産の部）

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比 較
現金預け金	49,558	64,060	14,501
現金	30,413	33,863	3,449
預け金	19,144	30,197	11,052
コ - ル口 - ン	135,362	71,705	63,656
買入金銭債権	10,125	7,591	2,533
商品有価証券	431	826	395
商品国債	274	648	373
商品地方債	156	178	21
金銭の信託	18,068	22,024	3,956
有価証券	751,930	715,517	36,412
国債	253,268	235,619	17,649
地方債	143,968	144,257	288
社債	156,014	158,573	2,559
株式	111,774	87,830	23,943
その他の証券	86,904	89,237	2,333
貸出金	2,090,910	2,146,089	55,178
割引手形	41,509	34,935	6,574
手形貸付	129,679	112,810	16,869
証書貸付	1,627,920	1,701,556	73,636
当座貸越	291,800	296,786	4,985
外国為替	2,143	2,270	127
外国他店預け	933	1,233	300
買入外国為替	606	587	18
取立外国為替	603	449	154
その他資産	17,761	17,170	590
前払費用	46	48	1
未収収益	5,132	5,152	19
金融派生商品	2,105	3,597	1,491
その他の資産	10,476	8,373	2,103
有形固定資産	35,802	36,688	886
建物	9,287	8,887	399
土地	24,364	24,130	234
建設仮勘定	1	-	1
その他の有形固定資産	2,148	3,671	1,522
無形固定資産	2,889	2,878	10
ソフトウェア	2,606	2,598	8
その他の無形固定資産	282	280	2
繰延税金資産	10,305	10,091	213
支払承諾見返	27,543	26,245	1,297
貸倒引当金	32,125	28,181	3,943
資産の部合計	3,120,706	3,094,979	25,726

比較貸借対照表

(負債の部)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比 較
預 金	2,700,421	2,730,260	29,839
当 座 預 金	153,424	121,385	32,039
普 通 預 金	1,084,286	1,078,000	6,286
貯 蓄 預 金	21,630	20,201	1,428
通 知 預 金	11,139	12,258	1,118
定 期 預 金	1,306,764	1,373,101	66,337
定 期 積 金	29,394	26,895	2,499
そ の 他 の 預 金	93,781	98,418	4,637
譲 渡 性 預 金	96,940	72,360	24,580
コ ー ル マ ネ ー	18,669	-	18,669
債券貸借取引受入担保金	10,520	4,636	5,884
外 国 為 替	58	31	26
売 渡 外 国 為 替	54	24	29
未 払 外 国 為 替	4	6	2
社 債	30,000	30,000	-
そ の 他 負 債	12,341	17,710	5,368
未 払 法 人 税 等	-	1,628	1,628
未 払 費 用	2,961	4,564	1,603
前 受 収 益	1,078	2,030	951
給 付 補 て ん 備 金	14	28	13
金 融 派 生 商 品	2,072	2,303	231
そ の 他 の 負 債	6,213	7,154	940
賞 与 引 当 金	854	850	4
役 員 賞 与 引 当 金	50	50	-
退 職 給 付 引 当 金	5,986	6,001	15
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	653	653
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	-	127	127
ポ イ ン ト 引 当 金	-	24	24
再評価に係る繰延税金負債	5,346	5,307	39
支 払 承 諾	27,543	26,245	1,297
負 債 の 部 合 計	2,908,732	2,894,258	14,473

比較貸借対照表

(純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)	比 較
資 本 金	26,673	26,673	-
資 本 剰 余 金	11,290	11,289	0
資 本 準 備 金	11,289	11,289	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
利 益 剰 余 金	135,717	137,264	1,546
利 益 準 備 金	20,751	20,751	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	114,966	116,512	1,546
別 途 積 立 金	110,900	110,900	-
圧 縮 積 立 金	308	303	4
繰 越 利 益 剰 余 金	3,757	5,309	1,551
自 己 株 式	1,737	4,044	2,306
(株 主 資 本 合 計)	171,944	171,184	760
その他有価証券評価差額金	33,907	23,924	9,982
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	157	311	468
土 地 再 評 価 差 額 金	5,964	5,923	41
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	40,029	29,536	10,493
純 資 産 の 部 合 計	211,973	200,720	11,253
負債及び純資産の部合計	3,120,706	3,094,979	25,726

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
経 常 収 益	63,104	67,887	4,782
資 金 運 用 収 益	49,036	53,768	4,731
貸 出 金 利 息	38,779	42,083	3,303
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,946	10,938	992
コ - ル ロ - ン 利 息	124	286	162
預 け 金 利 息	11	230	218
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	51	80	29
そ の 他 の 受 入 利 息	123	149	25
役 務 取 引 等 収 益	10,689	9,729	959
受 入 為 替 手 数 料	4,040	3,894	146
そ の 他 の 役 務 収 益	6,648	5,835	812
そ の 他 業 務 収 益	672	999	327
外 国 為 替 売 買 益	207	253	46
商 品 有 価 証 券 売 買 益	18	27	8
国 債 等 債 券 売 却 益	443	572	129
金 融 派 生 商 品 収 益	-	142	142
そ の 他 の 業 務 収 益	2	3	1
そ の 他 経 常 収 益	2,706	3,389	683
株 式 等 売 却 益	1,842	2,252	410
金 銭 の 信 託 運 用 益	157	217	60
そ の 他 の 経 常 収 益	706	919	213
経 常 費 用	59,488	56,130	3,358
資 金 調 達 費 用	5,026	9,743	4,717
預 金 利 息	2,812	6,935	4,123
譲 渡 性 預 金 利 息	217	334	116
コ - ル マ ネ - 利 息	601	429	172
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	452	477	25
社 債 利 息	21	478	457
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	922	1,022	100
そ の 他 の 支 払 利 息	0	65	65
役 務 取 引 等 費 用	2,267	2,377	110
支 払 為 替 手 数 料	664	646	17
そ の 他 の 役 務 費 用	1,602	1,730	128
そ の 他 業 務 費 用	648	421	227
国 債 等 債 券 売 却 損	445	104	341
国 債 等 債 券 償 還 損	-	218	218
国 債 等 債 券 償 却	-	98	98
社 債 発 行 費 償 却	79	-	79
金 融 派 生 商 品 費 用	123	-	123
営 業 経 費	33,992	34,216	223
そ の 他 経 常 費 用	17,553	9,371	8,182
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,710	870	11,839
貸 出 金 償 却	3,496	2,627	868
株 式 等 売 却 損	9	7	2
株 式 等 償 却	47	5,291	5,243
そ の 他 の 経 常 費 用	1,289	574	715
経 常 利 益	3,616	11,756	8,140

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較
	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
特 別 利 益	1,326	2,135	808
固 定 資 産 処 分 益	21	0	21
償 却 債 権 取 立 益	1,305	2,135	830
特 別 損 失	558	1,206	648
固 定 資 産 処 分 損	177	302	124
減 損 損 失	215	18	196
そ の 他 の 特 別 損 失	165	885	720
税 引 前 当 期 純 利 益	4,384	12,685	8,301
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,386	2,447	1,060
法 人 税 等 調 整 額	195	6,674	6,479
当 期 純 利 益	2,801	3,562	761

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	26,673	11,289	0	11,290	20,751	109,400	316	4,582	135,050	19	172,994
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								1,039	1,039		1,039
剰余金の配当								1,038	1,038		1,038
役員賞与(注)								50	50		50
当期純利益								2,801	2,801		2,801
自己株式の取得										1,722	1,722
自己株式の処分			0	0						4	4
別途積立金の積立(注)						1,500		1,500			
圧縮積立金の取崩(注)							7	7			
土地再評価差額金の取崩								6	6		6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			0	0		1,500	7	824	667	1,717	1,050
平成19年3月31日残高	26,673	11,289	0	11,290	20,751	110,900	308	3,757	135,717	1,737	171,944

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	32,066	-	5,957	38,024	211,018
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,039
剰余金の配当					1,038
役員賞与(注)					50
当期純利益					2,801
自己株式の取得					1,722
自己株式の処分					4
別途積立金の積立(注)					
圧縮積立金の取崩(注)					
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,841	157	6	2,005	2,005
事業年度中の変動額合計	1,841	157	6	2,005	955
平成19年3月31日残高	33,907	157	5,964	40,029	211,973

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	26,673	11,289	0	11,290	20,751	110,900	308	3,757	135,717	1,737	171,944
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								1,028	1,028		1,028
剰余金の配当								1,028	1,028		1,028
当期純利益								3,562	3,562		3,562
自己株式の取得										2,315	2,315
自己株式の処分			0	0						8	8
圧縮積立金の取崩(注)							4	4			
土地再評価差額金の取崩								41	41		41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計			0	0			4	1,551	1,546	2,306	760
平成20年3月31日残高	26,673	11,289	0	11,289	20,751	110,900	303	5,309	137,264	4,044	171,184

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	33,907	157	5,964	40,029	211,973
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,028
剰余金の配当					1,028
当期純利益					3,562
自己株式の取得					2,315
自己株式の処分					8
圧縮積立金の取崩(注)					
土地再評価差額金の取崩					41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	9,982	468	41	10,493	10,493
事業年度中の変動額合計	9,982	468	41	10,493	11,253
平成20年3月31日残高	23,924	311	5,923	29,536	200,720

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
動 産	3年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ102百万円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,957百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は111百万円減少し、特別損失は764百万円増加し、経常利益は111百万円増加し、税引前当期純利益は653百万円減少しております。

(6) 睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来睡眠預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当事業年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は7百万円、特別損失は120百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は127百万円減少しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【会計方針の変更】

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度末において「その他負債」に含めておりました「ポイント引当金」（前事業年度末 0 百万円）は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 911 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,745百万円、延滞債権額は79,266百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は302百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,466百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,781百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,483百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 44,628百万円 |
| その他資産 | 651百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預 金 | 70,804百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 4,636百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券76,508百万円及び預け金85百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は199百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、436,496百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが424,261百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び同法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 土地の再評価に関する法律第3条
 第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布
 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法
 律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の
 基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定め
 て公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格
 補正等合理的な調整を行って算出しております。

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における
 時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,805百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 28,972百万円
 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,284百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）
 13. 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。
 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当
 行の保証債務の額は17,682百万円であります。
 15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 328百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	3,508	4,275	17	7,766	（注）
合計	3,508	4,275	17	7,766	

（注）増加は自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の
 買増請求に応じたものであります。

（リース取引関係）

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられ
 ため開示を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末（平成19年3月31日現在）

該当ありません。

当事業年度末（平成20年3月31日現在）

該当ありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 27,733 百万円	貸倒引当金 22,767 百万円
退職給付引当金 2,420 百万円	退職給付引当金 2,427 百万円
不動産減価償却額 1,177 百万円	不動産減価償却額 1,112 百万円
有価証券償却額 2,097 百万円	有価証券償却額 4,228 百万円
その他 2,504 百万円	その他 3,117 百万円
繰延税金資産小計 35,934 百万円	繰延税金資産小計 33,654 百万円
評価性引当額 3,283 百万円	評価性引当額 7,529 百万円
繰延税金資産合計 32,651 百万円	繰延税金資産合計 26,124 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 20,998 百万円	その他有価証券評価差額金 14,816 百万円
その他 1,347 百万円	その他 1,216 百万円
繰延税金負債合計 22,346 百万円	繰延税金負債合計 16,033 百万円
繰延税金資産の純額 10,305 百万円	繰延税金資産の純額 10,091 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3
住民税均等割等 0.8	住民税均等割等 0.3
評価性引当額 1.6	評価性引当額 33.4
その他 2.5	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.9 %